



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディopalホールディングス

コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,643,244	—	24,278	—	33,558	—	18,525	—
2021年3月期第2四半期	1,588,418	△4.0	18,002	△35.6	23,987	△31.0	11,928	△28.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 24,295百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 31,109百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	88.23	82.79
2021年3月期第2四半期	56.81	53.24

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため2022年3月期の第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。当会計基準等適用前の経営成績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	1,724,150	657,219	31.2	2,560.32
2021年3月期	1,679,934	638,933	31.1	2,490.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 537,571百万円 2021年3月期 523,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期第2四半期	24,735	△18,732	△6,471	239,578
2021年3月期第2四半期	14,059	△4,073	△8,513	226,013

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年3月期	—	21.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 2021年5月13日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,229,000	—	43,000	—	58,000	—	29,200	—	139.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	244,524,496株	2021年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	34,561,916株	2021年3月期	34,561,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	209,962,768株	2021年3月期2Q	209,963,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	13
(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、ワクチン接種が促進されるなかで、景気持ち直しが期待されております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、事業の継続を求められており、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディパル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築することで、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしてまいります。また、流通を担う企業として、環境負荷の軽減などを通じて、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

この取組みの一環として、2021年8月、日医工株式会社（富山県富山市、以下、日医工という）と資本業務提携契約を締結いたしました。当社が有する医薬品流通のインフラと日医工が有する医薬品製造販売のインフラを連携させ、新しい医薬品生産流通モデルを実現し、安全な後発医薬品を国民の皆様にお届けする体制を確立いたします。この取組みをより強固なものとするため、当社は日医工の第三者割当増資を引き受け、持株比率は9.9%となりました。

また、同年8月、細胞移植による再生医療等製品の開発等を行うオリヅルセラピューティクス株式会社（京都市左京区）の第三者割当増資を引き受けました。日本発のiPS細胞による革新的な治療法の開発及び同社の事業化を支援し、将来の再生医療分野における取扱い製品の拡充をめざすとともに、両社の知識、経験、ノウハウを持ち寄り、再生医療における最適バリューチェーン構築に取り組んでまいります。

さらに、SBIインベストメント株式会社（東京都港区）と共同で設立したMEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合の第1号案件として、同年9月、医療機器ベンチャーであるリバーフィールド株式会社（東京都新宿区）への出資をいたしました。今後も、SBIインベストメント株式会社が有する多様なソーシング機能を活かし、様々なベンチャー企業への出資可能性を検討してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆6,432億44百万円、営業利益242億78百万円、経常利益335億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益185億25百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高1兆6,604億60百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益243億22百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益336億1百万円（前年同期比40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益185億21百万円（前年同期比55.3%増）となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、薬価の引き下げや、新型コロナウイルス変異株の影響による感染の再拡大があったものの、新型コロナウイルス感染症による受診抑制などが徐々に回復したことで、前年同期と比べ伸長いたしました。

このような状況の中、本事業では、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限発揮するための様々な取組みを行ってまいりました。

高品質・高機能かつ災害対策を施したALC^{※1}は、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心にお届けするために、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。これらの技術やノウハウは、当社グループが担っている新型コロナワクチンの保管・配送にも活かされております。

また、検品時間を大幅に短縮できる「個ロスキャン検品^{※2}」については、医療従事者の業務効率化と、接触機会の減少による新型コロナウイルス感染リスクの軽減に貢献するものとして、引き続き導入を推進しております。

営業面の強化については、MR認定試験合格者をAR^{※3}として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。また、コロナ禍で医療機関等への訪問規制がある中、医療従事者とのオンライン面談及び勉強会や、Web講演会を実施し、適正な医薬品の情報提供と収集に努めました。

売上高については、病院及び調剤薬局市場での販売や、新型コロナウイルス感染症関連の医療機器、臨床検査試薬等の販売が増加したことなどにより堅調に推移いたしました。

販管費については、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送回数の見直しや人員の適正化に努めました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆776億87百万円、営業利益は92億87百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高1兆930億89百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益92億30百万円（前年同期比160.1%増）となります。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- ※3 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、人流の増加に伴って、一時は回復の兆しを見せていたメイクアップやドリンク剤などの商材に対する需要も、特に第2四半期における新型コロナウイルス感染症の再拡大や天候不順などにより落ち込みを見せました。また、マスクや消毒液などの衛生関連品は、衛生意識の向上により消費が習慣化したものの、急激に需要が拡大した前年と比較すると弱い需要となりました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、引き続き、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、社会的役割である生活必需品の供給に努めております。

また、労働人口減少による中長期的な人手不足をはじめとした社会の多様かつ複雑な変化に対応するため、中間流通機能の強化に取り組むとともに、サプライチェーン全体での連携・協働による最適化・効率化に向けた取組みに注力しております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション^{※1}機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用などにより、増加いたしました。従前のマーチャンダイジングが通用しない環境下で、店頭での活きた情報やビッグデータを活用した売れ筋分析などによる鮮度の高い情報提供や、新しいメーカー様や新規商品の取扱いによる商品提案の充実にも努めました。

販管費については、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流^{※2}への対応を同時に実現するため、さまざまな視点から配送の改善に努めました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,315億55百万円、営業利益は133億41百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高5,333億0百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益134億47百万円（前年同期比3.2%増）となります。

[用語解説]

- ※1 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場（店頭）」を起点にマーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。
- ※2 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことであります。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、巣ごもり需要の拡大により、コンパニオンアニマル[※]の需要が高まったことや、治療薬の進歩による長寿化が進み、順調に伸びてまいりました。

このような状況の中、当社の連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）は、日本市場での自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大により販売が順調に推移いたしました。従来からの商品流通や情報提供だけに留まらず、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの構築に取り組んでおります。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、スーパーなどで家庭用商品の需要が堅調に推移するとともに、ファストフードなど外食産業の一部でも持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社の連結対象の完全子会社であるメディパルフーズ株式会社（札幌府中央区）は、全国展開の強みを活かした営業の推進や、お客様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートするなどの取

組みで、新規取引が拡大し、販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は358億60百万円、営業利益は13億45百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高359億30百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益13億40百万円（前年同期比15.8%増）となります。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,747	222,278
受取手形及び売掛金	702,187	719,910
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	155,593	159,228
その他	75,224	80,835
貸倒引当金	△409	△367
流動資産合計	1,174,113	1,200,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,417	98,763
土地	121,278	121,221
その他(純額)	38,892	44,923
有形固定資産合計	261,588	264,908
無形固定資産		
その他	10,185	10,006
無形固定資産合計	10,185	10,006
投資その他の資産		
投資有価証券	204,720	213,410
その他	30,194	36,017
貸倒引当金	△868	△849
投資その他の資産合計	234,046	248,578
固定資産合計	505,820	523,493
資産合計	1,679,934	1,724,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,014	915,149
1年内返済予定の長期借入金	350	116
未払法人税等	7,539	14,497
賞与引当金	7,031	6,497
返品調整引当金	509	—
災害損失引当金	363	—
その他	37,026	42,297
流動負債合計	952,835	978,558
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,228	30,153
債務保証損失引当金	91	112
退職給付に係る負債	16,446	16,456
その他	41,398	41,650
固定負債合計	88,165	88,371
負債合計	1,041,000	1,066,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	134,361
利益剰余金	365,291	379,033
自己株式	△58,611	△58,612
株主資本合計	463,439	477,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,906	72,395
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	△13,647	△13,647
為替換算調整勘定	349	815
退職給付に係る調整累計額	964	823
その他の包括利益累計額合計	59,574	60,389
非支配株主持分	115,919	119,648
純資産合計	638,933	657,219
負債純資産合計	1,679,934	1,724,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,588,418	1,643,244
売上原価	1,481,409	1,534,399
売上総利益	107,009	108,844
返品調整引当金戻入額	557	—
返品調整引当金繰入額	485	—
差引売上総利益	107,080	108,844
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,494	32,432
福利厚生費	6,409	6,240
賞与引当金繰入額	6,514	6,392
退職給付費用	2,377	1,720
配送費	9,456	9,454
地代家賃	2,184	2,171
減価償却費	6,395	6,158
その他	22,243	19,995
販売費及び一般管理費合計	89,077	84,566
営業利益	18,002	24,278
営業外収益		
受取利息	89	89
受取配当金	1,373	1,301
情報提供料収入	3,777	3,940
不動産賃貸料	363	655
持分法による投資利益	134	3,081
その他	558	532
営業外収益合計	6,296	9,600
営業外費用		
支払利息	34	9
不動産賃貸費用	217	249
その他	60	62
営業外費用合計	311	320
経常利益	23,987	33,558

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	586	22
投資有価証券売却益	1,946	47
受取保険金	—	333
その他	74	95
特別利益合計	2,606	499
特別損失		
固定資産除売却損	23	25
減損損失	1,375	60
その他	317	12
特別損失合計	1,716	98
税金等調整前四半期純利益	24,878	33,958
法人税、住民税及び事業税	10,897	14,736
法人税等調整額	△2,947	△4,530
法人税等合計	7,949	10,205
四半期純利益	16,928	23,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,999	5,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,928	18,525

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	16,928	23,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,957	186
繰延ヘッジ損益	△8	△1
退職給付に係る調整額	218	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	12	492
その他の包括利益合計	14,180	542
四半期包括利益	31,109	24,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,850	19,340
非支配株主に係る四半期包括利益	6,258	4,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,878	33,958
減価償却費	7,243	6,984
減損損失	1,375	60
のれん償却額	196	127
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△41	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,838	△533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136	△60
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△363
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△201	9
受取保険金	—	△333
売上債権の増減額(△は増加)	3,773	△17,706
棚卸資産の増減額(△は増加)	516	△3,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,692	15,134
その他	△6,739	△9,168
小計	15,333	24,492
利息及び配当金の受取額	2,150	2,920
利息の支払額	△31	△6
保険金の受取額	—	333
災害損失の支払額	—	△368
特別退職金の支払額	—	△182
法人税等の支払額	△3,394	△2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,059	24,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,138	△11,335
有形固定資産の売却による収入	1,040	92
投資有価証券の取得による支出	△227	△6,338
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,922	65
その他	△671	△1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,073	△18,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,276	△234
配当金の支払額	△4,409	△4,409
非支配株主への配当金の支払額	△1,109	△1,140
その他	△718	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,513	△6,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,472	△468
現金及び現金同等物の期首残高	224,541	240,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,013	239,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の直送に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 返品権付の販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が172億15百万円、売上原価が171億38百万円、販売費及び一般管理費が34百万円それぞれ減少となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は36百万円、非支配株主持分の当期首残高は85百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,028,709	525,419	34,289	1,588,418	—	1,588,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,691	176	1	1,869	△1,869	—
計	1,030,401	525,595	34,290	1,590,288	△1,869	1,588,418
セグメント利益	3,549	13,031	1,157	17,738	264	18,002

(注) 1. セグメント利益の調整額264百万円には、セグメント間取引消去1,383百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,119百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,005	531,380	35,858	1,643,244	—	1,643,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,682	175	1	1,859	△1,859	—
計	1,077,687	531,555	35,860	1,645,103	△1,859	1,643,244
セグメント利益	9,287	13,341	1,345	23,974	304	24,278

(注) 1. セグメント利益の調整額304百万円には、セグメント間取引消去1,391百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」の売上高は154億1百万円減少、セグメント利益は57百万円増加し、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」の売上高は17億44百万円減少、セグメント利益は1億6百万円減少し、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の売上高は69百万円減少、セグメント利益は5百万円増加しております。

3. その他

(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)

当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、2019年11月に公正取引委員会による立入り検査を、2020年10月に東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社では、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、2021年1月に開催された取締役会において、業務全体を見直し、あらためてコンプライアンスの徹底を図るとともに、役員報酬の減額について決議を行いました。

当社グループでは、企業活動指針を制定し、経営トップ自らがグループコンプライアンス管掌として、遵法精神を全社員に浸透させることにより、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以 上